



物流ニュース

NO. 130
2018年1月

2018年度の貨物輸送の見通し

1 総括

2018年度の国内貨物総輸送量は、景気の拡大基調が続くなか、個人消費の伸びが緩やかになるのを受け、消費関連貨物は小幅な増加に、また、生産関連貨物は、前年度並みの増加との一方で、建設関連貨物の減少が下押し要因となるが、全体では、0.3%増と3年連続のプラスとなるものとみられる。国際貨物輸送については、世界経済の拡大基調が続くなかで、外貿コンテナ貨物、国際航空ともに輸出では堅調な増加が見込まれる。また、輸入についても、設備投資の拡大や生産財の堅調な推移を背景に、外貿コンテナ貨物、国際航空ともにそれぞれ増加が予測される。

2 日本経済の見通し

足下の日本経済においては、個人消費や設備投資の堅調な伸びが、引き続き景気拡大を下支えし、当面、内需主導で企業部門・家計部門のバランスのとれた成長が見込まれる。また、世界経済の回復を背景に、輸出は拡大基調を持続するものの増勢は鈍化するとみる。なお、金融市場の混乱や地政学的リスク等により世界経済の先行き不透明感が強まる場合には、とくに外需の下振れリスクに注意を要する。

このように2018年度も景気拡大の基調が持続するとみられることから、実質経済成長率は1.2%増と4年連続で潜在成長率（1%程度）を上回るプラス成長を達成するものと見込まれる。

3 国内貨物輸送の見通し

2018年度の国内貨物輸送は、個人消費の伸びが緩やかになるのを受け、食料工業品や日用品、農水産品が底堅く推移することから、消費関連貨物は1.3%増となる見通しである。また、生産関連貨物は、鉱工業生産や設備投資が拡大基調で推移することから、一般機械、電気機械、化学工業品などの増加を期待されるも2.1%増と堅調さを維持するとみられる。建設関連貨物については、オリンピック関連の需要が見込まれる一方で、他の大型公共土木工事の執行は期待できず、住宅投資の落ち込みも下押し要因となり、2.1%減と総輸送量を下押しすると見込まれる。こうしたことから、総輸送量は0.3%増と3年連続のプラスとなるものとみられ、建設関連貨物を除いた一般貨物については1.7%の増加とプラス基調を持続するものと見込まれる。

4 輸送機関別の見通し

鉄道（JR貨物）：コンテナは、積合せ貨物のモーダルシフトやエコ関連貨物の伸びが期待できることもあり増勢を堅持するものの、専用列車新設効果の剥落等もあり、1%台の伸びにとどまるだろう。一方、車扱については、主力である石油輸送が下支えするも、セメ

ントや石灰石といった建設関連貨物の減少幅が拡大することから前年度比マイナスと予測されるため、全体では0.4%と微増となる見込みである。

自動車：消費関連貨物は、個人消費の伸びがマイルドになることから増加幅は縮小するであろう。生活関連貨物は、一般機械、電気機械、石油製品などが堅調に推移することから2%台前半の伸びが見込まれる。建設関連貨物については、住宅投資の落ち込みなどを受け微減となろう。その結果、自動車全体では0.4%増と増勢は緩やかと予測される。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車は、建設関連貨物が微減と予測される一方、消費関連貨物、生産関連貨物の増加を受け、全体では1.3%増との見通しである。自家用自動車については、大きなウェイトを占める建設関連貨物は3%台後半の減少との見通しから、1.8%減となろう。

内航海運：生産関連貨物は、化学製品はプラス基調を維持、石油製品も底堅い荷動きに、鉄鋼も増加となるものの伸び率の低下が見込まれるため、1.6%増と前年度並みの伸びとなりそうである。建設関連貨物については、公共投資が減少に転じることを受け、砂利・砂、セメントなどの低迷が見込まれるため、前年度のプラスから一転して3.0%減と再びマイナスになるとみられる。全体では0.1%増とほぼ横ばいの動きが予測される。

国内航空：堅調な内需を受け、宅配貨物などに底堅い動きが見込まれ、トラックからの幹線輸送シフトも期待されることから堅調な推移が期待でき、全体では2.0%増と2年連続での増加とみられる。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	年度・期	2017年度		計	2018年度		計	
		2016年度	上期		下期	上期		下期
総輸送量		4,787.2 (1.9)	2,305.6 (1.4)	2,545.3 (1.3)	4,851.0 (1.3)	2,305.4 (△ 0.0)	2,562.3 (0.7)	4,867.7 (0.3)
[建設関連貨物を除く輸送量]		3,047.9 (3.4)	1,461.5 (2.9)	1,652.7 (1.6)	3,114.2 (2.2)	1,484.3 (1.6)	1,682.7 (1.8)	3,167.0 (1.7)
鉄道		44.1 (2.1)	21.3 (4.2)	24.2 (2.4)	45.5 (3.2)	21.4 (0.4)	24.0 (△ 0.6)	45.4 (△ 0.2)
	J R	30.7 (0.5)	14.8 (3.2)	16.7 (2.1)	31.5 (2.6)	14.9 (0.4)	16.8 (0.5)	31.7 (0.4)
	その他	13.4 (5.9)	6.5 (6.6)	7.5 (3.0)	14.0 (4.6)	6.5 (0.3)	7.3 (△ 3.1)	13.8 (△ 1.5)
自動車		4,377.7 (2.1)	2,104.0 (1.3)	2,329.5 (1.2)	4,433.4 (1.3)	2,104.4 (0.0)	2,345.3 (0.7)	4,449.7 (0.4)
	営業用	3,019.1 (3.5)	1,442.1 (2.6)	1,649.1 (2.2)	3,091.2 (2.4)	1,458.0 (1.1)	1,674.2 (1.5)	3,132.2 (1.3)
	自家用	1,358.6 (△ 1.0)	661.9 (△ 1.3)	680.3 (△ 1.1)	1,342.2 (△ 1.2)	646.4 (△ 2.3)	671.1 (△ 1.4)	1,317.5 (△ 1.8)
内航海運		364.5 (△ 0.3)	179.9 (1.9)	191.2 (1.7)	371.1 (1.8)	179.1 (△ 0.4)	192.5 (0.7)	371.7 (0.1)
国内航空		0.909 (△ 0.9)	0.455 (2.1)	0.471 (1.5)	0.926 (1.8)	0.463 (1.8)	0.482 (2.2)	0.944 (2.0)

注) 1. 原系列。

2. 2016年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。□

5 国際貨物輸送量の見通し

外貿コンテナ貨物（主要8港）：輸出は、世界経済の拡大基調が続くなかで、引き続き堅調な荷動きが見込まれ、年度全体では、2.7%増と3年連続のプラスとなるも、上期は前年度における急増の反動や中国・米国向けの経済減速に伴う伸びの鈍化の可能性等から、伸び率は前年度を下回るとの予測である。

輸入は、設備投資が拡大基調を維持することから、機械機器、機械部品等の生産用部材は、前年に引き続き活発な荷動きが期待される。一方で、個人消費に前年以上の伸びが期待できず、消費財は小幅な増加にとどまるとみられることから、年度全体では1.6%増のプラスを堅持と予測される。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,008 (2.5)	6,252 (5.9)	6,253 (2.5)	12,506 (4.1)	6,362 (1.8)	6,405 (2.4)	12,768 (2.1)
輸出	4,975 (3.2)	2,565 (5.6)	2,621 (3.0)	5,186 (4.2)	2,625 (2.4)	2,702 (3.1)	5,328 (2.7)
輸入	7,033 (1.9)	3,687 (6.1)	3,632 (2.1)	7,319 (4.1)	3,737 (1.4)	3,703 (2.0)	7,440 (1.6)

- 注）1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.9%、輸入で85.7%であった（2015年）。
 3. 2016年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

国際航空：輸出は、自動車部品が主力の中国・米国向けを中心に、引き続き好調な荷動きが見込まれ、半導体関連、電子部品、その他機械類も底堅い荷動きとみられる。路線別にみると、主力のアジア線および太平洋線は、いずれも前年に引き続き堅調に推移するとみられることから、全体では8.4%増と、3年連続のプラスとなるも、伸び率は前年から鈍化する見込みである。

輸入は、設備投資の拡大が継続するなか、半導体等電子部品、機械部品等の生産財は、前年度からの増勢を維持し、下支え・押上げ役となる見込みであるが、個人消費の増加が小幅にとどまり、食料品、衣料品等の消費財については、プラスを堅持するものの、大きな伸びは期待できない。全体では4.5%増と3年連続のプラスとなるが、前年度（9.4%増）からプラス幅は大幅に縮小すると予測である。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,163.8 (9.5)	1,188.4 (16.3)	1,247.3 (9.2)	2,435.8 (12.6)	1,255.1 (5.6)	1,339.2 (7.4)	2,594.4 (6.5)
輸出	1,076.0 (13.7)	607.1 (19.2)	638.3 (12.6)	1,245.4 (15.7)	652.4 (7.5)	697.9 (9.3)	1,350.2 (8.4)
輸入	1,087.9 (5.8)	581.3 (13.4)	609.1 (5.9)	1,190.4 (9.4)	602.8 (3.7)	641.3 (5.3)	1,244.1 (4.5)

- 注）1. 2016年度まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げたもの。
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
 3. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

KEY WORD**企業物流短期動向調査にみる足元の景気動向**

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として注目されている。

国内向け出荷量『荷動き指数』は、2017年12月調査（速報値）によると、2017年7～9月実績において「2」、2017年10月～12月実績（見込み）では「12」とプラス基調が続いている。来期（2018年1月～3月）見通しについても、2ポイント上昇して「14」と見込まれており、荷動きの一層の増加が期待される状況にある。

直近における『荷動き指数』の動きから、足元の日本経済は堅調な状態が続いていると判断できる。

一日通総合研究所 Research & Contents Unit